

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(11月13日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、11月9日～11月13日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	330事業所	879人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	396人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
10月 10,215所 11月 949所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
10月 7,506人 11月 1,991人

(※)11月分については、2～13日までの数値。

参考2:11月13日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所

113,482事業所

○ 解雇等見込み労働者数

71,121人

○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数

34,516人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数		
1	製造業	125	製造業	262 (うち非正規133)
2	建設業	30	宿泊業	180 (うち非正規80)
3	飲食業	27	小売業	77 (うち非正規25)
4	サービス業	22	サービス業	77 (うち非正規9)
5	小売業	19	飲食業	55 (うち非正規14)
6	医療、福祉	17	洗濯業	55 (うち非正規53)
7	宿泊業	11	医療、福祉	48 (うち非正規12)
8	運輸業	10	労働者派遣業	38 (うち非正規37)
9	専門サービス業	8	建設業	23 (うち非正規12)
10	情報通信業	8	運輸業	19 (うち非正規7)
全体		330		879 (うち非正規396)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数		
1	製造業	20,968	製造業	13,671
2	飲食業	13,498	飲食業	10,563
3	小売業	11,374	小売業	9,551
4	サービス業	10,096	宿泊業	8,840
5	建設業	7,304	労働者派遣業	4,989
6	卸売業	6,664	卸売業	4,330
7	医療、福祉	5,966	サービス業	3,613
8	宿泊業	5,009	道路旅客運送業	3,060
9	理容業	4,840	娯楽業	2,894
10	専門サービス業	4,787	運輸業	1,680
全体		113,482		71,121

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,455	2,561
2	青森	1,578	1,035
3	岩手	1,859	598
4	宮城	1,280	1,776
5	秋田	199	1,027
6	山形	3,061	466
7	福島	1,614	1,239
8	茨城	655	1,201
9	栃木	2,943	942
10	群馬	3,441	1,187
11	埼玉	1,996	992
12	千葉	3,421	2,131
13	東京	40,519	16,918
14	神奈川	2,479	3,252
15	新潟	645	1,291
16	富山	835	729
17	石川	2,557	837
18	福井	3,499	599
19	山梨	440	439
20	長野	1,200	1,491
21	岐阜	2,296	1,573
22	静岡	3,516	1,535
23	愛知	1,538	4,043
24	三重	4,055	730
25	滋賀	1,574	459
26	京都	1,393	813
27	大阪	1,101	6,403
28	兵庫	1,862	2,029
29	奈良	165	498
30	和歌山	292	422
31	鳥取	1,225	317
32	島根	649	521
33	岡山	1,259	1,028
34	広島	867	1,607
35	山口	481	652
36	徳島	420	96
37	香川	377	302
38	愛媛	379	587
39	高知	1,578	69
40	福岡	351	1,539
41	佐賀	180	620
42	長崎	132	987
43	熊本	203	360
44	大分	157	484
45	宮崎	1,983	594
46	鹿児島	566	680
47	沖縄	207	1,462
	合計	113,482	71,121

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。